

第70期貸借対照表・損益計算書

2021年6月29日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林 一夫

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,411,463	流動負債	1,385,639
現金及び預金	2,620,282	支払手形	226,813
受取手形	235,938	買掛金	324,106
売掛金	1,555,523	リース債務	2,595
電子記録債権	372,425	未払金	261,418
商品及び製品	402,591	未払費用	41,432
仕掛品	463,835	未払法人税等	213,866
原材料及び貯蔵品	704,056	未払消費税等	55,202
その他	56,809	賞与引当金	172,246
固定資産	5,163,879	役員賞与引当金	22,000
有形固定資産	2,382,886	製品保証引当金	7,662
建物	541,151	その他	58,297
構築物	11,146	固定負債	603,856
機械及び装置	99,445	長期未払金	70,367
車両運搬具	0	リース債務	2,273
工具、器具及び備品	272,356	繰延税金負債	94,735
土地	1,454,495	退職給付引当金	166,901
リース資産	4,290	長期預り保証金	269,577
無形固定資産	118,168	負債合計	1,989,495
借地権	2,360	純資産の部	
ソフトウェア	113,370	株主資本	9,042,895
電話加入権	1,295	資本金	2,201,250
著作権	1,142	資本剰余金	2,756,148
投資その他の資産	2,662,824	資本準備金	1,936,250
投資有価証券	1,558,898	その他資本剰余金	819,898
関係会社株式	167,089	利益剰余金	4,874,549
出資金	1,410	利益準備金	233,600
関係会社出資金	120,352	その他利益剰余金	4,640,949
長期前払費用	6,134	買換資産圧縮積立金	316,880
保険積立金	709,404	別途積立金	3,860,000
差入保証金	49,050	繰越利益剰余金	464,068
その他	52,500	自己株式	△789,051
貸倒引当金	△2,015	評価・換算差額等	542,951
資産合計	11,575,342	その他有価証券評価差額金	542,951
		純資産合計	9,585,846
		負債純資産合計	11,575,342

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,842,252
売上原価		3,951,106
売上総利益		3,891,146
販売費及び一般管理費		3,533,458
営業利益		357,688
営業外収益		
受取利息	163	
受取配当金	49,971	
為替差益	4,854	
その他	10,517	65,506
営業外費用		
支払利息	2,560	
売上割引	15,965	
支払手数料	2,002	
その他	5,794	26,323
経常利益		396,871
税引前当期純利益		396,871
法人税、住民税及び事業税	196,277	
法人税等調整額	△64,900	131,376
当期純利益		265,494

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品・製品・原材料 …… 総平均法

② 仕掛品 …… 個別法

③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 7～11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金 …… 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

8. 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）一千万円

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は277,613千円です。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、翌事業年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

なお、スケジュールリング不能な将来減算一時差異に係る評価性引当金80,056千円を繰延税金資産から差し引いております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき見積ることとしております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の急激な停滞を背景に景気が悪化し、一部の製造業では、業績回復基調が見られるものの、当社においても、取引先の設備投資の凍結、先送り等により当事業年度は厳しいものとなりました。当感染症拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難なことから、当社では現時点の新型コロナウイルス感染症の感染状況やワクチン接種の進捗状況等外部の情報源に基づく分析等を踏まえて、今後、翌事業年度中は当該影響が継続し、その後緩やかに回復するとの仮定のもと、当該見積りを行っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の脅威は、国内外によるワクチン接種の進捗状況や変異株の感染拡大懸念により先行きの不確実性が高く、今後、事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高が減少する等、前提とした条件や仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(退職給付関係)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 166,901千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職給付引当金繰入額及び引当金は、数理計算上で設定される割引率、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の前提条件に基づき算出しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としており、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応するスポットレートを割引率とするデュレーションアプローチによって算出しております。

長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

退職給付引当金繰入額及び引当金の算定における前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

9. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

10. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,040,403千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 269,453千円

(2) 短期金銭債務 26,247千円

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 50,138千円

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売	上	高	1,276,763千円
仕	入	高	120,105千円
そ	他	営	業
		費	用
			121,060千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

研究開発費	96,807千円
賞与引当金	52,707千円
退職給付引当金	51,071千円
関係会社株式評価損	24,480千円
長期未払金	21,532千円
原材料評価損	20,795千円
未払事業税	16,258千円
株式報酬費用	13,493千円
会員権評価損	12,767千円
未払社会保険料	8,084千円
投資有価証券評価損	7,755千円
役員賞与引当金	6,732千円
一括償却資産損金算入限度超過額	6,676千円
その他	18,507千円

繰延税金資産小計 357,670千円

評価性引当額 △80,056千円

繰延税金資産合計 277,613千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 232,629千円

買換資産圧縮積立金 139,719千円

繰延税金負債合計 372,349千円

繰延税金負債の純額 94,735千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	菊水貿易(上海) 有限公司	直接100%	製品の販売	電気計測器等の 販売(注)	922,802	売掛金	197,936

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	1,153円60銭
2. 1株当たり当期純利益	31円99銭